

中期目標期間における 事業報告書

(第1期中期目標期間)

自 平成26年4月1日

至 平成30年3月31日

地方独立行政法人市立吹田市民病院

目次

全体的な状況及び法人自己評価	1
項目別の状況	
第1 中期計画の期間	3
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 市立病院として担うべき医療	3
(1) 救急医療	
(2) 小児医療、周産期医療	
(3) 災害医療	
(4) 高度医療	
(5) がん医療の充実	
(6) 予防医療	
(7) 福祉保健行政との連携	
2 質の高い医療の提供	17
(1) 安心安全な医療の提供	
(2) 信頼される医療の実施	
(3) 医療職の人材確保、養成	
3 患者満足度の向上	24
(1) 職員の接遇向上	
(2) 院内環境の快適性の向上	
(3) 待ち時間の改善	
(4) ボランティアとの協働	
(5) 市民意見の活用	
4 地域医療機関等との連携	30
(1) 地域医療ネットワークづくり	
(2) 地域医療機関との機能分担と連携	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1 業務運営体制の構築	33
(1) 業務運営体制の構築	
(2) コンプライアンスの徹底	
2 効率的・効果的な業務運営	37
(1) 適切かつ弾力的な人員配置	
(2) 予算執行の弾力化	
(3) 人事給与制度	

第4	財務内容の改善に関する事項	
1	経営基盤の確立	43
2	収入の確保と費用の節減	44
	(1) 収入の確保	
	(2) 費用の節減	
第5	その他業務運営に関する重要事項	
1	職員の意識改革	50
2	情報の提供	52
3	新病院移転計画への対応	53

全体的な状況及び法人自己評価

市立吹田市民病院は、安定した経営基盤のもと、今後とも公立病院としての役割を果たすことを目的とし、平成 26 年 4 月 1 日に経営形態を地方独立行政法人に変更した。

地方独立行政法人制度の特長である自主性・自律性を発揮した経営を図るため、理事長をトップとした病院幹部、外部からの理事、監事で組織される理事会を設置し、最高意思決定機関として位置づけた。また、主に経営に関わる重要事項の審議を行う経営戦略会議を設置し、従来から設置されていた運営幹部会との機能分担を図ることで、組織体制の再構築を行った。

こうした業務運営体制の下、第 1 期中期目標期間において、中期目標達成のための様々な取組を実施した。

市立病院として担うべき役割を果たすため、救急医療や小児・周産期医療などの提供、また災害時への備えなど、必要な取組を行った。特に救急医療については、消防からの救急受入時の対応において、迅速な受け入れが可能となるようこれまでの運用を見直すとともに、救急受入に係る院内連携体制を整備することにより、可能な限り救急患者を断ることなく受け入れるよう救急医療の充実を図った。その結果、第 1 期中期目標期間を通じて、時間外救急搬送受入率は目標値を達成することができた。

地域医療機関との機能分担・連携については、これまでも行ってきた地域の診療所訪問、病診・病病連携の取組のほか、新たに地域の医療機関向けに登録医総会を開催し、顔の見える関係づくりを図った。また整形外科外来を完全紹介制とし、急性期患者の受入を推進することで、地域医療機関との機能分担をより一層進めた。しかしながら地域医療支援病院の取得には至らなかった。

広報については、新たに専従の広報担当者を配置した。市民と市民病院をつなぐ広報誌「ともに」を発行し、当院で行っている特色ある医療の特集を行い、市内全戸配布を行ったこと、またホームページの内容を更新し、よりわかりやすい情報提供を行ったことなど、広報内容の充実に取り組んだ。

経営状況については、平成 26 年度は大幅な黒字を計上したものの、平成 27 年度はほぼ収支均衡、平成 28 年度及び平成 29 年度は赤字となり、第 1 期中期目標期間全体では黒字となった。

新病院移転計画への対応については、基本設計業務を完了させるとともに、それに基づき設計・施行一括発注方式（デザインビルド方式）による事業者選定を行った。その後実施設計業務を完了し、平成 28 年 10 月から建設工事に着手した。新病院に必要な機器整備については、高度医療機器を優先的に選定し、また患者移送を含む病院移転等業務の業者選定を実施するなど、平成 30 年度の開院に向けて準備を進めた。

そうした全体的な状況及び各事業年度評価の結果を踏まえ、中期目標期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の自己評価は、「全体として中期目標をおおむね

達成している」とする。

平成 30 年度からの第 2 期中期目標期間において、当院には引き続き公立病院としての役割を果たす一方、国立循環器病研究センターとの連携など新病院移転後の対応や、地域医療構想を踏まえた役割を果たすことが求められている。当院は地方独立行政法人の特長である自主性・自律性を最大限に発揮することで、そうした医療環境の急激な変化に対応することができるよう、今後も必要な取組を行うものである。

なお、総務省通知の「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、当院は「地方独立行政法人市立吹田市民病院 新改革プラン」を策定しているが、新改革プランの実施状況の報告は本事業報告書に代えるものとする。

項目別の状況

第1 中期計画の期間

特になし

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

大項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
B	B	B

1 市立病院として担うべき医療

(1) 救急医療		
小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
5	3	3
中期目標	中期計画	業務実績
<p>平成 22 年度吹田市民意識調査において、吹田市民病院に期待する役割として、「24 時間の救急医療」が 81.5%と最も高い結果となっていることを踏まえ、24 時間 365 日の救急医療体制の維持・充実を図ること。</p> <p>二次救急医療機関として救急患者を円滑に受け入れ、地域の医療機関等との連携を含めた適切な医療を提供すること。</p>	<p>ア 地域の医療機関等との連携及び役割分担のもと、引き続き 365 日 24 時間の救急医療を提供し、可能な限り救急患者を断ることなく受け入れる。</p> <p>イ 「救急処置が必要な患者の初期判断・初療」「急性期の病態・合併症への判断・加療」が可能な職員体制の構築を図る。</p> <p>ウ 適切なベッドコントロールを行い、二次救急患者の入院受入体制を確保する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化後も引き続き 365 日 24 時間体制の救急医療の提供を確保し、積極的な受入を実施した。 ・多部門から構成される救急部運営委員会を開催し、受入れ率の向上について改善策を検討した。 ・病棟当直医師による外来治療の応援体制の整備や、研修医が上級医師の診察に副直医として同行するプログラムの拡充など、若手医師の支援・育成体制の充実を図った。 ・吹田市消防本部と会合を行い、救急搬送専用電話回線を設置した。(H26) ・救急受入時の聞き取り項

		<p>目を必要最小限とするとともに、救急トリアージの運用体制の見直しなど、スムーズな診療が行える体制づくりを図った。(H28)</p> <p>・時間外救急搬送患者の受入状況を電子カルテから閲覧できるようにし、院内職員に情報共有することで、救急患者の受入について意識向上に努めた。(H29)</p>
--	--	--

【目標指標】

項目	中期計画 目標値	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績
救急搬送受入件数	4,304 件	4,620 件	4,105 件	3,908 件	3,654 件
(時間内)	1,268 件	1,436 件	1,399 件	1,324 件	1,285 件
(時間外)	3,036 件	3,184 件	2,706 件	2,584 件	2,369 件
時間外救急車搬送受入率	80.0%	85.0%	82.6%	87.3%	87.5%

(2) 小児医療、周産期医療

ア 小児医療

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
4	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>小児二次救急病院として、地域の医療機関や豊能広域こども急病センターと連携を図ること。</p> <p>周産期緊急医療体制参加病院として必要な医療を提供するとともに、周辺の地域周産期母子医療センターと連携を図ること。</p>	<p>ア 小児医療については、二次救急病院として地域の開業医や豊能広域こども急病センターと連携し、入院機能の充実を図るとともに、救急搬送の積極的受入を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小児救急については、救急搬送をほとんど断らず、積極的な受け入れを継続した。 ・小児二次救急後送当番回数を週 4 回から週 6 回に増やした。(H26) ・小児救急搬送患者数は平成 26 年度 586 件、平成 27 年度 578 件、平成 28 年度 578 件、平成 29 年度 617 件であった。 ・時間外小児救急からの入院患者数については、平成 26 年度 420 件、平成 27 年度 447 件、平成 28 年度 438 件、平成 29 年度 443 件であった。

【関連指標】

項目	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績
小児科患者数 (入院)	6,553 人	5,821 人	6,343 人	6,907 人
小児科患者数 (外来)	15,955 人	15,722 人	14,381 人	14,163 人

(2) 小児医療、周産期医療

イ、ウ 周産期医療

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>小児二次救急病院として、地域の医療機関や豊能広域こども急病センターと連携を図ること。</p> <p>周産期緊急医療体制参加病院として必要な医療を提供するとともに、周辺地域周産期母子医療センターと連携を図ること。</p>	<p>イ 周産期医療については、周産期緊急医療体制参加病院として通常分娩に加え、合併症をもった妊婦など中程度のリスクのある分娩まで対応する。</p> <p>ウ ハイリスク分娩などに必要な高度機能においては、地域周産期母子医療センターとの連携を推進し、安心安全な周産期医療体制を確保する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病等の合併症を有する妊娠高血圧症候群重症、前置胎盤など、開業医では対応の難しい妊娠管理および分娩管理が必要な患者の受入を行った。 ・診療所との連携及び女性医師の積極的な登用を行った。

【関連指標】

項目	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績
分娩件数	172 件	180 件	165 件	130 件

(3) 災害医療

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>吹田市地域防災計画に基づき、市の災害医療センターとして大規模な災害や事故の発生に備え、災害時の医療体制や、医薬品等の確保体制を整備すること。</p> <p>災害時においては、地域の医療機関と連携し、適切な医療を提供するとともに、新たな感染症の発生等、健康危機事象が発生したときは、市の担当部署等と連携し、市域の医療機関の中心的役割を果たすこと。</p>	<p>ア 吹田市地域防災計画に基づき、市の災害医療センターとして大規模な災害や事故の発生に備え、災害時の応急医療体制の整備・充実、医薬品等の確保体制の整備等、応急医療対策を担う。</p> <p>イ 災害時には、地域の医療機関と連携し、適切な医療を提供するとともに、災害状況により可能である場合は、現地医療救護班の派遣等の医療救護活動を実施する。</p> <p>ウ 新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生等、健康危機事象が発生したときは、市及び関係機関と連携・協力し、早期の収束に向けての対応を図る。</p> <p>エ 災害時の医療活動を迅速かつ適切に対応できるよう、具体的な事象を想定した訓練を実施するとともに、研修への積極的参加やマニュアルの見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策検討会議を設置し、主に火災対応向けであった防災マニュアルについて、大規模災害にも対応できるような内容に改定した。(H26) ・災害拠点病院へ地震想定訓練の視察を行った。 ・幹部職員をはじめとし、各職種が参加する大規模災害対応訓練を、平成 27 年度から実施した。参加人数は、平成 27 年度 124 名、平成 28 年度 109 名、平成 29 年度 111 名であった。 ・災害対応訓練結果から明らかとなった課題等について、防災マニュアル改訂も含めた検討を行った。 ・災害時の迅速な参集を実現するため、徒歩 30 分圏内で参集可能な医師の把握を行い、緊急連絡網を整備した。(H26) ・新型インフルエンザ等協力医療機関として大阪府に登録するなど、市及び関係機関との連携体制を整えている。

<p>(4) 高度医療</p> <p>ア、イ 医療の高度専門化への対応</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="3">小項目評価の推移</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>			小項目評価の推移			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	3	3	3
小項目評価の推移											
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度									
3	3	3									
中期目標	中期計画	業務実績									
<p>地域の中核病院として高度医療の充実を図り、必要な医療機器等を計画的に更新・整備をすること。</p> <p>また、吹田市内の特定機能病院である国立循環器病研究センターや大阪大学医学部附属病院との機能分担を図ること。</p>	<p>ア 患者に対して常に最適な医療を提供するため、医療の高度専門化に対応して計画的に医療機器等の更新及び整備を行う。</p> <p>イ 内視鏡手術の拡充など、患者の体への負担が少ない治療法の推進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・MRI のアップグレードを行い、ペースメーカ装着患者の MRI 検査、非造影の血管撮影、高精細撮影が可能となった (H26) ・3D内視鏡システムの導入により、大腸がんや肺がんの鏡視下手術において、より安全性の高い治療が可能となった。また、X線骨密度測定装置の更新により、骨粗しょう症治療に必要な正確な検査データの取得が可能となった。(H27) ・最新の超音波診断装置を導入し、病変の早期発見に努めるなど医療の質の向上を図った。(H28、H29) ・内視鏡センターの開設にあたり、臨床工学技士の配置とリクライニングソファの設置など環境整備を実施した。(H26) ・内視鏡センターに臨床工学技士1名を増員し、効率的な検査体制の整備を図った。(H27) ・内視鏡センターに電子内 									

		<p>視鏡等複数の医療機器を整備した。また、消化器内科医師 3 名を増員し、検査精度の向上と緊急内視鏡検査の体制整備に努め、より安全性の高い治療が可能となった。(H28)</p> <ul style="list-style-type: none">・内視鏡センターに最新の内視鏡システムを導入し、検査精度の向上を図るとともに、より安全性の高い治療を実施した。(H29)
--	--	--

(4) 高度医療

ウ、エ 脳卒中、心筋梗塞、糖尿病における機能分担

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>地域の中核病院として高度医療の充実を図り、必要な医療機器等を計画的に更新・整備をすること。</p> <p>また、吹田市内の特定機能病院である国立循環器病研究センターや大阪大学医学部附属病院との機能分担を図ること。</p>	<p>ウ 脳卒中、急性心筋梗塞については、特定機能病院である国立循環器病研究センターや大阪大学医学部附属病院との機能分担を図り、効果的な医療体制を構築するとともに、地域の医療機関とも連携しながら、地域医療水準の維持向上を図る。</p> <p>エ 糖尿病については、地域の医療機関と連携し、相互に役割分担するとともに、多職種によるチーム医療の提供により、合併症の診断、治療を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療水準の維持向上のため、病診連携の取組として、診療所の医師とのカンファレンスの実施や、病診連携の取組として、病院で地域医療に携わる実務者との勉強会を行うなど、連携の強化に取り組んだ。 ・ 地域の医療機関向けに、新たに登録医総会を開催し、診療科の紹介を行うことで、顔の見える連携を図った。(H28) ・ 脳卒中については、急性期から維持期の医療機関との定期的な会合を行うとともに、脳卒中パスを活用した。 ・ 糖尿病については、透析予防外来での指導や栄養サポートチームが介入するなど、チーム医療の提供により、合併症の診断、治療をスムーズに実施した。

(5) がん医療の充実

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>大阪府がん診療拠点病院として、診療機能の充実に努めるとともに、がん予防に積極的に取り組むこと。</p>	<p>ア 大阪府がん診療拠点病院として、予防から手術、放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を推進する。</p> <p>イ 患者の負担軽減と生活の質の向上を図るため、外来化学療法を推進する。</p> <p>ウ がん患者及び家族に対する緩和ケア体制及び相談支援体制の充実を図る。</p> <p>エ がん診療連携医の拡充や、がん診療地域連携クリニックパスの活用に取り組むことで、地域医療機関との連携を深め、がん診療の質の向上に貢献する。</p> <p>オ 病院主催の公開講座、ホームページ、病院だよりなどにより、市民向けのがん予防の啓発に取り組む。</p>	<p>・それぞれ異なる専門領域の医師、看護師、作業療法士等がチームとして症例検討会を行い、他科と連携協力し、患者にとって最良な治療方法となるよう集学的治療の推進を図った。</p> <p>・放射線治療機器の不具合により、平成 30 年 1 月から放射線治療の中止を余儀なくされた。(H29)</p> <p>・化学療法については、可能な限り外来での化学療法が実施できるよう努めるとともに、身体的な負担軽減を図るため、内服による抗がん剤治療への移行を推進し、患者 QOL (生活の質) の向上を図った。</p> <p>・ホームページにより、大阪府がん診療拠点病院として、無料で気軽にごん相談ができる、ごん相談支援センターの利用案内など周知を図った。</p> <p>・患者・家族の不安を軽減するため、相談員 (MSW、看護師) による相談支援体制の充実を図った。院内の緩和ケアチームとも連携を</p>

		<p>図り、患者・家族の希望に添えるように療養先の相談、支援を行った。がん相談支援件数は、平成 26 年度 400 件、平成 27 年度 339 件、平成 28 年度 368 件、平成 29 年度 402 件であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消化器がんをテーマに、がんの病気や予防について市民公開講座を開催した。(H26) ・がん教育を推進するため、吹田市内の教職員を対象に、がんや喫煙に関する講演を行い、がん予防の啓発に取り組んだ。(H27) ・豊能医療圏がん医療ネットワーク協議会主催で「がん医療公開講座」を開催した。(H28) ・がんに関わる市民講座として、「知ってますか？ がんのこと！あなたが決めておくこと」という演題で専門医が講演を行った。(H29)
--	--	--

【目標指標】

項目	中期計画 目標値	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績
がん入院患者件数	1,750 件	1,618 件	1,872 件	1,988 件	1,873 件
外来化学療法件数	※1,905 件	※1,526 件	※1,761 件	※2,159 件	※2,389 件
放射線治療件数	3,500 件	3,607 件	3,798 件	3,013 件	1,754 件
がん手術件数	730 件	669 件	638 件	668 件	614 件

※注 平成 26 年度診療報酬改定の算定要件により算出している

(6) 予防医療

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>市の担当部署等と連携して、特定健診、各種がん検診、予防接種、人間ドック等の疾病予防の取組を行うこと。</p>	<p>ア 糖尿病教室などの健康啓発、疾病予防に関する教室や講演会を開催するとともに、市民対象の健康講座への講師派遣を行う。</p> <p>イ 人間ドックについては、脳ドックの実施など、機能の充実を図り、疾病の早期発見に努める。</p> <p>ウ 各種検診について、地域医療機関との役割分担のもと、高度検査機器が必要な分野を中心に取り組む。</p> <p>エ インフルエンザワクチンなど予防接種を引き続き実施する。</p> <p>オ 生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とした特定健診を実施することにより、心疾患や脳卒中等の予防に努める。</p>	<p>・糖尿病教室を毎週開催し、患者や一般の健常者まで幅広く、疾病予防や啓発活動を行った。</p> <p>・市民への消化器疾患に関する健康啓発を目的として、消化器病教室を新たに開催した。(H29)</p> <p>・人間ドックを実施し、疾病の早期発見に努めるとともに、脳ドックについては、利用者の利便性を考慮し、引き続き土曜日にも実施した。一般ドックは、平成 26 年 498 件、平成 27 年度 486 件、平成 28 年度 472 件、平成 29 年度 483 件であった。脳ドックは、平成 26 年度 125 件、平成 27 年度 88 件、平成 28 年度 98 件、平成 29 年度 124 件であった。</p> <p>・各種健診については、マンモグラフィーによる乳がん健診など、高度医療機器が必要な分野を中心に取組を行った。</p> <p>・インフルエンザ予防接種については、市の協力医療機関として、インフルエン</p>

		<p>ザ予防接種を引き続き実施し、地域の感染拡大防止に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診においては、吹田市国保健診について平成26年度703件、平成27年度654件、平成28年度614件、平成29年度543件であった。また、後期高齢者健診について平成26年度215件、平成27年度216件、平成28年度197件、平成29年度230件であった。 ・骨密度測定装置（DEXA法）を導入し、骨粗しょう症の早期発見及び予防に努めた。（H27） ・生活習慣病医の一つであるCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の予防啓発のため、COPD啓発イベントを実施した。 ・吹田産業フェアで吹田市民病院健康長寿フェアを開催し、病気の予防に対する啓発を市民向けに行った。（H28） ・COPD啓発イベントとして、大和大学において肺年齢測定、呼吸リハビリ体操、栄養相談など、実際に体験・相談してもらうブースを開設し、市民に啓発を行った。（H29）
--	--	---

(7) 福祉保健行政との連携

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>市民の福祉と健康の増進を図るため、市が実施する高齢者や障がい者（児）等への福祉保健施策の実施に協力し、連携すること。</p>	<p>ア 医療相談機能を充実させ、相談内容に応じて適切に市の担当部局との連携を図ることにより、市が実施する福祉保健施策に協力するとともに、誰もが利用しやすい病院づくりに努め、市民の福祉と健康の増進を図る。</p> <p>イ 感染症の流行など、市民の健康危機事象の発生時には、市の関係部局と連携を図り、必要な対策を講じる。</p> <p>ウ 一般歯科医院に受診できない障がい者（児）に対しての歯科診療を引き続き行う。</p> <p>エ 児童発達支援事業など市の実施する療育施策に協力する。</p> <p>オ 各種がん検診などの市が実施する予防医療の取組に協力する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療相談については、社会福祉士及び看護師を増員し、医療相談機能の人的充実を図った。 ・医療相談件数については、平成 26 年度 9,974 件、平成 27 年度 11,646 件、平成 28 年度 12,490 件、平成 29 年度 12,021 件であった。 ・専任の退院支援職員（看護師、社会福祉士）を病棟担当とし、退院困難症例への早期発見を目的に患者のスクリーニングを実施し、退院支援の機能充実を図った。（H28） ・健康危機事象発生時に必要な対策を講じられるよう、吹田保健所と感染症情報についての情報交換を行った。 ・吹田保健所と共に、市内医療機関及び市の関係部局を招き、新型インフルエンザ等合同訓練を当院で実施した。（H29） ・一般の歯科では診療が困難な障がい者に対して、歯科診療を引き続き行った。件数は平成 26 年度 1,732

		<p>件、平成 27 年度 1,695 件、平成 28 年度 1,692 件、平成 29 年度 1,807 件であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児神経専門医師が、毎週 1 回市の肢体不自由児施設に出向き診察を行った。 <p>また、こども発達支援センターにも月 2 回出向き、療養相談や関係者会議などに出席し、市の実施する療育施策に協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診については、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がんなどの検診を行い、市が実施する予防医療の取組に協力した。 ・新たに骨密度測定装置(D E X A 法)を導入し、市の骨粗しょう症検診協力医療機関となった。(H27)
--	--	---

2 質の高い医療の提供

(1) 安心安全な医療の提供			
小項目評価の推移			
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
3	3	3	
中期目標	中期計画	業務実績	
<p>安全で安心できる医療を提供するため、医療の安全管理を確保する体制を整備し、医療事故の予防及び再発防止に取り組む等医療安全対策を図るとともに、院内感染防止対策を実施すること。</p>	<p>ア インシデントの報告及びその防止対策を、医療安全管理委員会を通じて各部署及びスタッフに対し周知することで、安全管理に対する意識を高め、医療安全対策に取り組む。</p> <p>イ 院内感染に対する効果的な予防対策を、研修会や院内ニュース等で周知するとともに、院内感染防止マニュアルを充実させるなど、院内感染防止対策に取り組む。</p> <p>ウ 定期的に医療安全に関する研修を実施し、職員の医療安全に対する意識の向上を図る。</p> <p>エ 患者教育、指導の一環として、医療機器等に関する安全情報の提供や、安心して薬を正しく服用できるよう服薬指導を充実する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月開催の医療安全管理委員会においてインシデント報告の原因分析を行い、部長会を通じて医療安全の意識向上に努めた。 ・医療安全管理指針の改訂等、医療安全に係る規定整備を行った。(H26) ・医療事故に関する研修等の開催及び参加を積極的に行った。 ・新たに制度化された医療事故調査制度に係る委員会(院内事故調査制度委員会)を設立した。(H27) ・医療の質評価委員会を設立するとともに、医療安全部への看護師1名増員やAEDを3台設置するなど、医療安全体制の整備に努めた。(H28) ・院内感染対策委員会によるMRSA その他菌検出状況やインフルエンザ発生状況の把握と職員への周知を行った。 ・職員ウイルス疾患抗体価検査を実施し、抗体を持たない職員に対してはワクチ 	

		<p>ンを接種した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染制御チーム（ICT）の院内ラウンドによる感染管理への取組を行った。 ・感染対策マニュアルを改訂するとともに、清拭車の廃止及びディスプレイ清拭タオルの導入による感染予防対策を講じた。（H28） ・新型インフルエンザ対応として、保健所での初動対応訓練への参加や、他病院との合同カンファレンス及び相互評価を実施した。 ・平成 29 年 9 月より感染管理認定看護師を新たに 1 名養成し、職員に対し実施している研修について外部委託業者にも範囲を広げ、院内全体の感染管理に対する意識向上を図った。（H29） ・e ラーニング形式での研修受講システムの導入により、全職員が受講可能な仕組みを構築した。（H29） ・医療機器管理室からの情報誌発行や勉強会開催、また医療機器安全管理委員会の開催により、医療機器運用に係る安全管理への取組を行った。 ・臨床工学部を新設し、効果的な医療機器安全管理体制を構築した。（H29） ・服薬指導については、患
--	--	---

		者が安全で安心して薬を服用することができるよう継続してサポートすることで、インシデントの防止に努めた。
--	--	---

【関連指標】

項目	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績
医療安全管理委員会開催数	12回	12回	12回	12回
医療安全関係院外研修参加件数	13件	17件	11件	15件

(2) 信頼される医療の実施

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>「市民とともに心ある医療を」の理念のもと、インフォームド・コンセント(患者が受ける医療について、納得できる説明や情報提供を行い、医療従事者の助言・協力を得たうえで適切な医療を患者自らの意思で選択し、受けることができること。)やセカンド・オピニオン(治療法等について、担当医以外の医師の意見を聴き、参考にすること。)の充実等、全ての市民に対して良質で患者を中心とした医療を提供することにより、患者や地域住民との信頼関係を築き、患者に選ばれる病院を目指すこと。</p>	<p>ア 患者の視点に立った医療を提供するため、インフォームド・コンセントの項目の標準化と説明手順のルール化を行い、わかりやすく質の高いインフォームド・コンセントを実施する。</p> <p>イ 患者の視点に立ったセカンドオピニオンを積極的に推進し、患者が納得する医療を目指す。また、他医療機関においてセカンドオピニオンを希望された場合にも適切に対応する。</p> <p>ウ クリニカルパスの充実や活用により、医療の標準化に取り組み、患者や家族に対して治療内容についてわかりやすく理解してもらうことで、患者に信頼される医療を提供する。</p>	<p>・診療科別・疾病別に説明内容、同意書などを作成及び改訂し、電子カルテシステムへ登録することにより、病状説明や手術説明に際し、経験年数による情報提供のばらつきが無いようにした。</p> <p>・入院診療計画書について、文書管理の運用を改善し、多職種が協力して作成して総合的な診療計画が策定できるシステムを導入した。(H28)</p> <p>・セカンドオピニオン外来に対応するとともに、他医療機関でセカンドオピニオン外来を希望される方には、他院への情報提供や予約の取得を行うなど、スムーズに受診できるように対応した。</p> <p>・豊能二次医療圏のがん診療拠点病院となっている8病院で、共同してセカンドオピニオンリーフレットを作成し、啓発に取り組んだ。(H27)</p> <p>・セカンドオピニオン外来について、院内掲示やホー</p>

		<p>ムページを更新し、よりわかりやすく周知できるように取り組んだ。(H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム医療の実践、医療の標準化を推進し、医療の質と安全を高めるため、クリニカルパス委員会において、各職種の代表が参加し、様々な意見を出し合いながらクリニカルパスの作成及び改訂を行った。
--	--	---

【関連指標】

項目	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績
セカンドオピニオン対応件数	6件	1件	2件	3件
クリニカルパス適用数	5,063件	4,997件	4,990件	4,750件
クリニカルパス適用率	55.0%	55.9%	54.7%	54.8%

(3) 医療職の人材確保、養成

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
4	4	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>働きやすい環境の整備を図ること等により、医療職の人材確保に努めること。</p> <p>医師をはじめとした医療従事者の知識と技術等の質の向上に努め、研修や指導体制の充実を図ること。</p>	<p>ア 人材確保</p> <p>(ア) 広報活動を強化するとともに、従来の定数管理や職員募集の枠組みにとらわれない採用方法をとることにより、優れた人材の確保に努める。また、短時間勤務などの柔軟で多様な勤務体系の導入を図るなど、必要に応じた採用による職員の適正配置に努める。</p> <p>(イ) 働きやすい職場環境整備として、医師事務作業補助者（医療クラーク）、看護補助者を充実させるなど、医師・看護師の支援体制の強化を図る。特に子育て中の職員や女性職員に対しては、院内保育の充実や復職に向けた研修プログラムを整備するなど、負担軽減を図る。</p> <p>イ 人材養成</p> <p>(ア) 職員の研修機会を増やし、各種学会等の専門資格取得への支援を行うことで、専門的知識や技術の質の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の広報活動に留まらず、求人情報サイトを利用するなど広報を強化した。 ・働きやすい職場環境の整備として、医師看護師の負担を軽減するため、看護補助・医師事務補助・看護事務補助の活用を図った。 ・医師事務補助については、資格を有する者に対して賃金を加算することで、人材を確保しながら、質の向上に繋がる仕組み作りを行った。(H29) ・院内保育所について、対象年齢を2歳児まで拡大するとともに、職員枠の受入を拡大した。(H28) ・長期休職者や中途採用者に対しては、技術チェックリストを使用するなど、個々の状況を把握し、適切な研修プログラムの適用や現場での指導ができるよう運用した。 ・各種資格取得に対する支援を奨励し、職種による学会等参加人数制限を撤廃し、全職員に対する研修参加機会の増加を図った。(H

	<p>(イ) 研修プログラムの充実など、魅力のある研修機会の提供を行うことにより、研修医の確保と育成を目指す。</p>	<p>26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定看護師及び専門看護師については、平成 26 年度に救急看護認定看護師、平成 27 年度に糖尿病看護認定看護師と母性看護専門看護師、平成 28 年度に認知症看護認定看護師と地域看護専門看護師、平成 29 年度に感染管理認定看護師を養成・確保した。 ・ 研修の参加について、医師以外の各職種において、研修参加者数の上限枠を緩和した。 ・ 臨床研修プログラムについて、内容と運用の改善を図った。
--	---	---

【目標指標】

項目	中期計画 目標値	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績
認定看護師数	10 人	7 人	8 人	9 人	11 人

【関連指標】

項目	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績
後期研修医数	20 人	10 人	14 人	17 人
看護学生実習受 入数	179 人	341 人	428 人	438 人
認定医等資格更 新支援件数	38 件	43 件	46 件	44 件

3 患者満足度の向上

(1) 職員の接遇向上		
小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>患者に選ばれる病院、患者や来院者が利用しやすい病院を目指すため、職員一人ひとりが接遇の重要性を認識し、その向上に努めること。</p>	<p>ア 定期的に入院患者に対する退院時アンケート及び外来患者へのアンケートを実施し、指摘事項については改善に努め、患者サービスの向上に努める。また、患者から寄せられた意見と意見に対する回答及び事後対応について公開する。</p> <p>イ 接遇研修等を行うことで、職員の接遇への意識を高め、病院全体の接遇マナーの向上に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・退院患者アンケートや、声の箱に投函された患者の意見、医療改善委員会において取り上げた患者の意見を職員に周知することで、患者に寄り添った丁寧な説明を心がけるなど、患者サービスの向上に努めた。 ・声の箱マニュアルの改定や運用見直しを行うことで、より迅速に対応できるよう努めた。(H29) ・接遇の向上については、看護師、事務職の新規採用職員研修に加え、院内セミナーとして医師を含めた全職員対象の研修を実施した。

(2) 院内環境の快適性の向上

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>患者や来院者に、より清潔で快適な環境を提供するため、院内の環境美化の整備に努めること。</p>	<p>ア 病室、待合室、トイレ及び浴室等の補修を必要に応じて実施する。</p> <p>イ 外来待合モニターや院内ポスターによる情報提供をよりわかりやすくし、患者の利便性向上に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・患者利便に係る病室やトイレなどの設備の修繕について、迅速に対応した。 ・院内表示の改善や待合スペース及び患者説明ブースを設置するなど、環境整備を行った。(H26) ・内視鏡検査の前処置が必要な患者等のために、1階待合スペースに処置室を設置した。(H27) ・分かりやすい情報提供として、モニターにインフルエンザ予防接種案内等の情報を配信し、患者の利便性向上に努めた。

(3) 待ち時間の改善

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>外来患者の受診待ち時間及び検査の待ち時間を短縮し、病院内に留まる時間全体について短縮に努めること。</p>	<p>ア 地域医療機関と連携し、逆紹介を行うことなどにより予約患者数の適正化を図り、待ち時間の短縮に努める。</p> <p>イ 医師をサポートできる体制を整え、診察など医師が直接従事しなければならない業務に専念できるシステムを構築することにより、診療待ち時間の短縮に努める。</p> <p>ウ 患者が快適に待ち時間を過ごせる取り組みを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介状持参患者がスムーズな受付ができるよう、専用窓口を設置し、一般患者とは別に受付できるよう取り組んだ。(H26) ・総合受付にかかりつけ医リーフレットを設置し、患者への啓発を推進した。(H27) ・これまで各外来で説明していた検査の説明を、センターに一元化することにより、医療職をサポートできる体制を整えることで、診療待ち時間の短縮を図った。(H26) ・診療科別、時間帯別の待ち時間状況を電子カルテで情報共有することで意識向上を図った。(H29) ・患者が快適に待ち時間を過ごせるよう、一般検査受付の待合席横に、採血待合表示モニターを設置し、待ち時間を表示するようにした。(H26) ・内視鏡センターの待合スペースを拡充し、パーテーションを設けるなど、患者の快適性の向上を図った。

		<p>(H26)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 外来部門の 2 階スペースに、新たに飲料自動販売機を設置した。(H27)・ 新たに内科に診察室を 1 診増設した。(H28)
--	--	--

(4) ボランティアとの協働				
小項目評価の推移				
平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度
3		3		3
中期目標	中期計画			業務実績
ボランティアの受け入れを推進し、病棟など多様な分野へのボランティア活動の拡充を図ること。	<p>ア 市民ボランティアの積極的な受入れに努めるとともに、円滑な活動が行えるよう、市民ボランティアとの協働を推進する。</p> <p>イ ボランティア活動中の事故に対する保険、ボランティアが利用できる部屋の整備など、活動環境を整備する。</p>			<p>・小児患者への絵本の読み聞かせや遊び相手、外来患者の車椅子の介助、話し相手、植物の手入れ等、患者サービス向上のためにボランティアを受け入れた。</p> <p>・活動中のケガに備えて、保険料を病院で負担し、全員ボランティア保険に加入するとともに、ボランティアが利用できる部屋を用意するなど、活動環境を整備した。</p>
【関連指標】				
項目	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績
ボランティア登録人数	58 人	54 人	45 人	43 人

(5) 市民意見の活用

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
市民のニーズや意見を把握し、必要な改善策を講じること。	医療モニター制度、声の箱を引き続き実施し、市民の視点からのサービスに関する評価、意見、提案を、迅速に業務改善に反映することでサービスの向上に努める。	<ul style="list-style-type: none">・医療モニター通信や声の箱に寄せられた患者意見を踏まえ、医療モニター会議や医療改善委員会で改善策を協議し、患者利便性の向上に努めるとともに、新病院計画の参考とした。・いただいた意見については、返事の郵送や院内掲示・ホームページによる公開などにより情報提供を行った。

4 地域医療機関等との連携

(1) 地域医療ネットワークづくり		
小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
4	3	3
中期目標	中期計画	業務実績
<p>地域連携パスの活用や、地域医療ネットワークの充実等により、病院間や病院と診療所との連携、更には看護や介護を含めた福祉との連携を図り、地域医療の質の向上に努めること。</p> <p>また、退院時における介護・福祉施設等との連携を図り、医療・介護・福祉へと切れ目のないサービスの提供ができるよう努めること。</p>	<p>ア 吹田臨床カンファレンス（病診連携）、北摂医療連携連絡会（病病連携）、在宅ケアを考える会や呼吸ケアを考える会（福祉との連携）などの開催による地域医療ネットワークの強化とともに、地域医療水準の向上に貢献する。</p> <p>イ 地域連携クリニカルパスの活用による、介護・福祉施設等との連携のもと、円滑な転院、在宅復帰への支援を行い、医療・介護・福祉サービスを切れ目なく提供できるように努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病診連携の取り組みとして吹田臨床カンファレンスを、病病連携の取り組みとして、北摂医療連携連絡会及び北摂化学療法研究会を開催し、地域医療水準の向上に努めた。 ・地域の医療機関向けに登録医総会を新たに開催し、診療科の紹介を行うことで顔の見える連携を図った。 (H28) ・福祉との連携の取り組みとして、吹田在宅ケアネット、吹田呼吸ケアを考える会を開催し、地域医療ネットワークの強化に取り組んだ。 ・地域連携パスの活用、各病棟での退院調整カンファレンスなどにより、円滑な退院支援を行うとともに、地域の関係機関との連携を図り在宅復帰の支援を行った。

(2) 地域医療機関との機能分担と連携		
小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
2	3	4
中期目標	中期計画	業務実績
<p>公立病院として、地域に不足する医療を提供し、地域の医療機関との連携により、機能分担を行うこと。</p>	<p>ア 急性期病院としての機能の充実を図り、入院や手術を必要とする急性期患者を積極的に受け入れることで、地域の医療機関との機能分担を行う。</p> <p>イ かかりつけ医との連携を強化し、紹介された患者の受け入れと患者に適した医療機関への紹介を推進する。</p> <p>ウ 今後増加が予想される精神疾患患者の身体疾患に対し、適切な医療を行えるよう近隣精神病院との連携を図りながら、必要な医療を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期の患者を受け入れる取組として、整形外科外来を完全紹介制とし、地域医療機関との機能分担をより一層進めた。(H28) ・平成 30 年度から新たに耳鼻咽喉科外来を完全紹介制とすることに向け、耳鼻咽喉科クリニックのかかりつけ医リーフレットやマップを作成し、患者がかかりつけ医を探しやすいように取り組んだ。(H29) ・受付にかかりつけ医リーフレットを設置し、かかりつけ医の必要性の啓発に努めた。 ・各診療科の部長が積極的にかかりつけ医訪問を行い、様々な情報交換を行うことで連携を密にした。 ・地域の医療機関には登録医総会、カンファレンスの開催や訪問、広報誌等による当院のPRを行い、顔の見える関係を築くことで地域医療機関との連携に努めた。 ・病院・診療所との連携推進の観点から、市民病院と

		<p>地下鉄江坂駅を結ぶ無料直行バスの運行を開始した。(H27)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援病院については、平成 29 年度上半期の実績が基準に満たなかったため取得には至らなかった。(H29) ・身体合併症を有する精神疾患患者の受入について、豊能医療圏における検討ワーキング会議において、受入体制の構築について課題を検討した。(H26、H27) ・身体・精神疾患合併事例の受入については、身体的疾患を当院で治療後、精神的治療が必要な場合は大阪府夜間休日精神科合併症支援システムを活用することで、時間外の二次救急受け入れへの対応を図った。(H28)
--	--	---

【目標指標】

項目	中期計画 目標値	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績
紹介率	50.0%	45.3%	47.2%	59.4%	54.8%
逆紹介率	70.0%	67.3%	72.0%	76.2%	55.4%

【関連指標】

項目	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績
地域連携クリニカルパス実施件数	37 件	39 件	48 件	28 件

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

大項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
A	A	A

1 業務運営体制の構築

(1) 業務運営体制の構築		
小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
4	3	3
中期目標	中期計画	業務実績
<p>地方独立行政法人として、公共性、透明性及び自主性が確保されるとともに、中期目標、中期計画及び年度計画を確実に達成できる機動的で柔軟な運営体制を構築すること。</p> <p>相互協力のいきわたったチーム医療ができるよう、組織のあり方や指示系統の見直しを図り、部門間で自然にパートナーシップをとれる体制を確立すること。</p>	<p>ア 中期目標、中期計画及び年度計画の達成に向け、事務経営部門の企画経営機能の強化を図り、毎月の収支報告、病院の経営分析、計画の進捗状況管理などにより、業務運営の改善を継続的に行う。</p> <p>イ 病院として目指すべきビジョンを明確化するとともに、必要に応じて院内委員会等の組織のあり方について見直しを行い、的確な病院運営及び効果的な医療を行うことができる組織体制の構築を目指す。</p> <p>ウ 職員が理事会等へ業務改善の意見を提案できる仕組みを構築するなど、職員が積極的に業務改善に取り組む組織風土の醸成を図る。</p>	<p>・幹部職員を構成員とした経営戦略会議を新設するとともに、法人の最高意思決定機関である理事会を設置した。(H26)</p> <p>・経営戦略会議においては、年度計画に基づく業務運営管理を行うとともに、経営上の重要事項の審議を行うことで、業務運営改善の取組を行った。</p> <p>・経営分析については、DPC データから各診療科における入院保険診療実績の粗利分析を行い、経理上の数値とは別に実績ベースの分析の報告を毎月行うことで、より実態に近い分析が行えるようになった。(H28)</p> <p>・診療科別ヒアリングを行い、各部署と幹部職員との間で目標や課題の共有を行った。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・月次収支報告結果については、毎月の業務実績報告のほか、診療科別ヒアリングで各診療科が立てた目標値の進捗状況を反映するなど、より細かい分析に努めた。 ・業務改善の意見を提案できる場として、TQM 活動発表会を実施した。(H26、H27) ・第三者機関による病院の質の評価を通じ、職員の業務改善への意欲を醸成するため、(公財)日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価を受審し、平成 30 年 2 月に認定を受けることができた。(H29)
--	--	--

(2) コンプライアンスの徹底

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守することはもとより、行動規範と倫理に基づく適正な病院運営を行うこと。</p> <p>また、全ての職員に個人情報保護することの重要性を認識させ、その管理を徹底すること。</p>	<p>ア コンプライアンス遵守を目的とした組織の設置、コンプライアンスに関する研修の実施など、職員の法令及び行動規範遵守に向けた取り組みを行う。</p> <p>イ 個人情報保護及び情報公開に関しては、市の個人情報保護条例及び情報公開条例に基づき、市に準じて適切に対応する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス遵守を目的としたコンプライアンス委員会を設置した。(H26) ・コンプライアンスに関する研修として、個人情報管理研修を実施した。(H26) ・医療倫理の意識向上を目的として、「医学研究の倫理・医療の倫理」をテーマに臨床セミナーを開催した。(H28) ・日本医師会の「医の職業倫理指針」等の倫理規範に即して診療が適切に実施され、患者の人権及び生命の尊厳の擁護に寄与することを目的として、臨床倫理委員会を設置した。(H29) ・個人情報保護及び情報公開については、法人の個人情報保護規程及び情報公開規程に基づき、適切に運用した。 ・個人情報保護に係るマニュアル等の配布、個人情報保護状況のセルフチェックを実施し、意識向上を図った。(H27)

		・個人情報保護セミナーを開催した。(H29)
--	--	------------------------

2 効率的・効果的な業務運営

<p>(1) 適切かつ弾力的な人員配置</p> <p>ア、ウ 医療環境に応じた人員配置</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="3">小項目評価の推移</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>			小項目評価の推移			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	3	3	3
小項目評価の推移											
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度									
3	3	3									
中期目標	中期計画	業務実績									
<p>保有する人材を有効活用するため、各診療科や入院・外来における人員配置を適切に行うこと。</p> <p>多様な雇用形態の活用を図ることにより、効率的・効果的な業務運営に努めること</p>	<p>ア 柔軟な人事管理制度を活用し、人員配置を定期的に見直すとともに、多様な専門職の活用を図る。</p> <p>ウ 業務の外注化の推進により、組織の簡素化、適切な人員配置に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人独自での職員採用計画を策定し、専門職の採用等を行うなど必要な職員配置を行った。 ・認知症看護認定看護師を養成し、認知症ケアチームを発足した。また、地域看護専門看護師を採用し、退院調整、在宅看護に関する研修を実施し、地域包括ケアの意識向上に貢献した。 (H28) ・感染管理認定看護師を新たに1名養成し、職員に対し実施している研修について外部委託業者にも範囲を広げ、院内全体の感染管理に対する意識向上を図った。(H29) ・退院困難症例への早期発見を目的とし、看護師、社会福祉士を専任の退院支援職員として病棟担当とすることで、退院支援の機能拡充を図った。(H28) ・施設管理業務について、夜間勤務の委託拡大を行い、職員の適正な人員配置 									

		を行った。(H26) ・新病院移転に向け、現在の委託業務内容を精査することで、問題点の改善等を検討し、新病院の業務委託計画の参考とした。(H28)
--	--	--

(1) 適切かつ弾力的な人員配置

イ、エ 働きやすい職場環境づくり

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>保有する人材を有効活用するため、各診療科や入院・外来における人員配置を適切に行うこと。</p> <p>多様な雇用形態の活用を図ることにより、効率的・効果的な業務運営に努めること</p>	<p>イ 短時間勤務などのフレキシブルな勤務体制の構築により、各職種で適切な役割分担を行う。</p> <p>エ 専門性を発揮させるため、医師事務補助の活用をはじめ、各職種の業務を明確にし、適切な役割分担を行うとともに、取得した資格の専門性を発揮できる職場への配属に努めるなど、職員の職務意欲を喚起する職場づくりを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・育児短時間勤務の対象を、「小学校就学前まで」から「中学校就学前まで」に拡充した。(H28) ・新たに「ワークライフバランス委員会」を立ち上げた。委員会の活動として、職場環境の現状確認に取り組み、予定手術の術後対応のための遅出勤務を積極的に取り入れることなどにより、時間外勤務時間の削減に努めた。(H29) ・救急看護認定看護師を養成し、ICUに配属するなど、職員が専門性を発揮できる取組を行った。(H26) ・糖尿病看護認定看護師及び母性看護専門看護師をそれぞれ配置した。(H27) ・臨床工学部を組織として新設し、全科を横断する中央部門として独立させ、臨床工学技士が組織横断的に業務に従事できるような体制作りを行った。(H29) ・業務負荷の高い休日、時間外、深夜の手術等に係る手当を新設した。(H26)

		<p>・医師事務補助については、診断書作成補助業務に加えて、患者との診察日等の調整を代行する診療科を増やすことで、医師の専門性が発揮できる環境づくりを進めた。（H29）</p>
--	--	--

(2) 予算執行の弾力化

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>中期目標及び中期計画の枠の中で、予算科目や年度間で弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行を行うことにより、効率的・効果的な業務運営を図ること。</p>	<p>ア 中期計画の枠の中で、予算科目や年度間で弾力的に運用できる地方独立行政法人の会計制度を活かし、効率的・効果的な業務運営に努める。</p> <p>イ 複数年契約等の多様な契約手法により、業務の効率化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・給与制度の改定や、職員の採用といった場面に速やかに対応するため、会計制度を活かした弾力的な運用を行い、効率的・効果的な業務運営に努めた。 ・法人化前は制度上複数年契約が締結できなかった業務についても複数年契約を導入することにより、安定的なサービス提供が受けることができた。また契約回数減少により、業務量の軽減を図った。

(3) 人事給与制度		
小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3
中期目標	中期計画	業務実績
<p>職員の給与は、当該職員の勤務成績や法人の業務実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとすること。</p> <p>職員の業績や能力を正当に評価でき、職員の意欲を引き出す人事給与制度を構築すること。</p>	<p>資格手当や人事評価制度の導入などにより、職員の勤務成績や法人の業務実績に応じた、働きがいを実感でき、職員の努力が評価されモチベーションの向上につながるような、公平感のある人事給与制度を導入し、適切に運用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格手当や人事評価制度の導入に向けて、先行法人等に対し調査を実施した。(H26) ・専門看護師及び認定看護師に対して、資格手当の支給を開始した。(H28) ・人事評価制度について、導入実績がある業者へのヒアリングや研修参加を行い、有効な制度を検討し、平成 33 年度の本格運用を目指すこととした。

第4 財務内容の改善に関する事項

大項目評価の推移		
平成26年度	平成27年度	平成28年度
A	C	C

1 経営基盤の確立

小項目評価の推移		
平成26年度	平成27年度	平成28年度
4	2	2

中期目標	中期計画	業務実績
<p>地方独立行政法人法の趣旨に沿った基準による適切な運営費負担金のもと、経営改善に取り組むこと。それにより、将来にわたって公的な役割を果たせるよう、安定的な経営基盤を確立すること。</p>	<p>ア 救急医療などの政策医療や不採算医療については、市からの適切な運営費負担金のもと確実に実施し、公的病院としての役割を果たす。それ以外の医療については、医業収益で収支の均衡が図れるよう、経営の効率化に取り組む。</p> <p>イ 収入の確保と費用の節減を図ることで、一層の経営改善に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市からの運営費負担金を受け、法人化前と同様に公立病院として必要とされる医療サービスを実施した。 ・中期計画期間を通じた純損益は約1億2千万円の黒字となり、資金収支については約6億円の減少となった。

【目標指標】

項目	中期計画 目標値	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績
経常収支比率	103.7%	106.4%	99.9%	97.7%	97.4%
医業収支比率	99.2%	97.8%	93.5%	91.9%	92.8%

2 収入の確保と費用の節減

(1) 収入の確保		
ア、イ 積極的な患者の受け入れ		
小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
4	2	2
中期目標	中期計画	業務実績
<p>診療報酬改定や法改正に対して迅速に対応し、収益を確保するとともに、病床利用率の向上や入院患者数の確保などにより、増収を目指すこと。また、診療報酬請求漏れや査定減の防止、未収金の管理と回収に努めること。</p>	<p>ア 引き続き病床利用率の向上に努め、積極的な入院患者の受け入れ体制を構築する。</p> <p>イ 地域医療連携の取り組みの推進を図り、紹介率と逆紹介率の向上を目指すことで、高度な医療を必要とする急性期の紹介患者を増加させるとともに、より多くの救急搬送を受け入れることで、診療報酬単価及び患者数の増加を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期の患者を受け入れる取組として、整形外科外来を完全紹介制とし、地域医療機関との機能分担をより一層進めた。(H28) ・平成 30 年度から新たに耳鼻咽喉科外来を完全紹介制とすることに向け、耳鼻咽喉科クリニックのかかりつけ医リーフレットやマップを作成し、患者がかかりつけ医を探しやすいように取り組んだ。(H29) ・救急部運営委員会等において、救急搬送を断ったケースごとに分析し、対策を講じた。 ・地域の医療機関等への訪問活動の実施、登録医総会やカンファレンスの開催、当院の診療科のPRなどを行い、顔の見える関係づくりの強化を行うことにより、急性期の紹介患者の増加を図った。 ・地域の医療機関からの紹介依頼を受け入れられなかった症例については、幹部

		<p>会で報告し分析を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当院の PR 活動をより積極的に行うため、専従の広報担当を 1 名設置し、広報内容の充実を図る取組を行った。(H28) ・市民と市民病院をつなぐ広報誌「ともに」を発行し、当院で行っている特色ある医療の特集を行い、市内全戸配布により情報提供した。 ・逆紹介の推進について、受付にかかりつけ医リーフレットを設置した。 ・診療所との連携を推進するため、市民病院と地下鉄江坂駅を結ぶ無料直行バスの運行を開始した。(H27) また、駐車場所を 1 か所追加し、さらなる患者獲得を図った。(H28)
--	--	---

【目標指標】

項目	中期計画 目標値	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績
病床利用率	88.0%	85.8%	82.2%	83.2%	83.3%
入院患者数	138,500 人	134,971 人	129,663 人	130,957 人	130,980 人
入院診療単価	51,600 円	51,483 円	50,617 円	52,181 円	51,411 円
外来患者数	256,200 人	244,955 人	244,134 人	238,550 人	237,401 人
外来診療単価	11,400 円	11,802 円	12,493 円	13,445 円	14,016 円

(1) 収入の確保

ウ、エ 適切な診療報酬の確保

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>診療報酬改定や法改正に対して迅速に対応し、収益を確保するとともに、病床利用率の向上や入院患者数の確保などにより、増収を目指すこと。また、診療報酬請求漏れや査定減の防止、未収金の管理と回収に努めること。</p>	<p>ウ 診療報酬請求の適正化に努めるとともに、未収金の発生防止及び回収策をマニュアル化することで、収入の確保を図る。</p> <p>エ 診療報酬の改定など、医療環境の変化に応じた適切な対応に努め、収入の確保を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たにレセプト請求システム及び査定管理システムを導入し、診療報酬請求業務の強化を図った。(H26) ・レセプトチェックシステムの活用により、診療報酬請求の適正化に努めた。 ・毎月レセプト会議を開催し、請求査定の状況の確認、個別の事例や対策の検討を行うことで、診療報酬請求の精度維持向上に努めた。 ・未収金回収管理マニュアルを見直し、未収金回収業務の強化を図った。 ・診療報酬改定で新たに設置された施設基準等への対応など、診療報酬改定に適切に対応した。 ・地域包括ケア病棟入院料の施設基準を取得した。(H26) ・「退院支援加算1」及び「認知症ケア加算」の届出を行った。(H28)

<p>(1) 収入の確保</p> <p>オ 高度医療機器の活用</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="3">小項目評価の推移</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>			小項目評価の推移			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	3	3	3
小項目評価の推移											
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度									
3	3	3									
中期目標	中期計画	業務実績									
<p>診療報酬改定や法改正に対して迅速に対応し、収益を確保するとともに、病床利用率の向上や入院患者数の確保などにより、増収を目指すこと。また、診療報酬請求漏れや査定減の防止、未収金の管理と回収に努めること。</p>	<p>オ 高度医療機器の稼働率の向上を図ることにより、費用対効果の高い診療を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CT装置を更新導入したことで、冠動脈CT撮影が可能となり、心臓カテーテル検査の実施と合わせて費用対効果の高い診療ができるようになった。(H26) ・MR検査については、病診連携依頼の検査数が増加しており、地域医療機関との連携に貢献した。(H28) ・最新の内視鏡システムの導入による検査精度の向上により、検査業務の効率化を図った。(H29) 									

(2) 費用の節減

ア 材料費の抑制

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	2	2

中期目標	中期計画	業務実績
<p>後発医薬品の採用促進、長期契約の導入による診療材料等の調達コストの縮減、人件費比率の適正化、各種委託契約の見直しなどにより、費用の節減及び合理化を図ること。</p>	<p>ア 材料費の抑制</p> <p>後発医薬品の積極的採用を引き続き行うとともに、医療材料の効率的使用の徹底、SPD による在庫管理の適正化などにより、コストの縮減を行う。また、より安価な調達方法を採用することにより、医薬品や医療材料の調達費用抑制に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品については、後発医薬品の積極的採用を進め、中期計画期間を通じて数量シェアベースの目標値を達成した。 ・ 医薬品の価格交渉に薬剤師が同席するなど、調達費の抑制に努めた。 ・ 医療材料については、材料委員会において安価な材料への変更を実施した。 ・ 医療材料の価格交渉について、幹部職員同席のもと行った。(H29)

【目標指標】

項目	中期計画 目標値	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績
後発医薬品数量シェア	60.0%	65.1%	75.6%	78.0%	81.7%
材料費比率	26.5%	26.1%	27.6%	29.0%	29.3%

(2) 費用の節減

イ 経費の抑制

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	2	2

中期目標	中期計画	業務実績
<p>後発医薬品の採用促進、長期契約の導入による診療材料等の調達コストの縮減、人件費比率の適正化、各種委託契約の見直しなどにより、費用の節減及び合理化を図ること。</p>	<p>イ 経費の抑制</p> <p>(ア) 既存の業務委託契約について、その業務内容や契約方法の見直しを行い、委託経費の節減を図る。</p> <p>(イ) 職員のコスト意識の普及啓発を行うことにより、消耗品等の経費節減や、節電・節水の徹底による光熱水費の削減を図る。</p> <p>(ウ) 経営分析の実施による的確な経営判断を行うことで、無駄な経費を抑制するとともに、職員の時間外勤務を縮減させ、人件費比率の適正化に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の消耗品についてSPD化を行うとともに、コスト意識の啓発を行うことで、在庫管理の適正化に努めた。 ・職員にコスト意識を持たせるため、消耗品等の適正かつ効率的な使用、また光熱水費等の節減や時間外勤務手当削減に努めるよう全職員に周知した。(H29) ・事務職、コメディカルについては、適切な人員配置について検討し、職員採用計画を必要に応じて見直した。 ・原価計算について、導入実績のある業者にヒアリングし、具体的な手法について検討した。

【目標指標】

項目	中期計画 目標値	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 実績	H29 年度 実績
人件費比率	54.7%	53.8%	59.4%	60.8%	60.7%
経費比率	15.6%	15.2%	15.0%	14.2%	14.2%

第5 その他業務運営に関する重要事項

大項目評価の推移		
平成26年度	平成27年度	平成28年度
A	A	A

1 職員の意識改革

小項目評価の推移		
平成26年度	平成27年度	平成28年度
4	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>地方独立行政法人に移行するにあたって、中期目標を十分に達成できるよう、経営への参画意識を高めるなど職員の意識改革を図る手段を講じること。</p>	<p>ア 勤務実績に伴う適切な評価と研修制度の充実により、職員の病院への帰属意識を高めるとともに、病院職員としての質を高められるよう、人材育成の取り組みを行う。</p> <p>イ 理事会及び院内委員会等で経営改善課題を議題として取り上げ、収支改善方策の検討と提案を行う。それに基づき、病院経営に関する情報、課題等を適切に職員に情報発信することにより、職員の経営参画への意識を向上させ、中期目標の達成に結びつける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の導入に向けて、制度導入実績のある業者にヒアリングを行い、制度の検討を行った。 ・人材育成の取組として院内セミナーを開催し、特に医療安全及び感染対策に関しては研修内容を録画し、研修欠席者が受講できるよう各部署へ回覧した。また、e-ラーニング形式での研修及びテストも全職員を対象に実施した。(H29) ・職員の経営参画意識の向上を目的とし、TQM活動発表会や院内セミナーを開催した。 ・理事会及び経営戦略会議において、毎月の経営状況を報告するとともに、経営改善に関する課題の共有とその方策について検討を行った。 ・月次報告資料を部長級以

		<p>下の医師についても配付することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療科別ヒアリングを実施し、各診療科が目標値を立てることで経営に対する意識向上を図った。 ・患者数の減少が顕著となった際には、病院長から直接全医師に対して患者増に対する取組に努めるよう、情報発信を行った。 ・毎月の業務状況を電子カルテ端末上で全職員が容易に閲覧できるようにした。 ・第三者機関による病院の質の評価を通じ、職員の業務改善への意欲を醸成するため、(公財)日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価を受審し、平成 30 年 2 月に認定を受けることができた。(H29)
--	--	--

2 情報の提供

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	4	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>病院だより、ホームページ等により、受診案内や医療情報等の情報発信を積極的に行うこと。また、法人の経営状況について市民の理解を深められるよう、情報提供を適切に行うこと。</p>	<p>ア 積極的な情報提供に取り組み、市民や患者に対して適切な利用の啓発に努めるとともに、医療に関する情報の収集に取り組み、市民や患者にとって有益な情報を提供できる病院づくりを目指す。</p> <p>イ 市民の理解を得られるように、法人経営状況の公表についても、ホームページ等でわかりやすく掲載する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公開講座、出前講座を開催し、直接市民への情報提供を行った。 ・吹田産業フェアにおいて、当院の医師によるリレー講座を行い、また肺年齢測定や呼吸リハビリ体操、栄養相談など実際に体験・相談してもらうブースを開設し、当院のPRを行った。(H28) ・かかりつけ医の必要性について啓発するチラシを配布した。 ・市民と吹田市民病院をつなぐ広報誌として「ともに」と題した広報誌の発行を開始し、市民に全戸配布した。 ・当院のPR活動をより積極的に行うため、専従の広報担当を1名設置し、広報内容の充実を図る取組を行った。(H28) ・法人の経営状況等をホームページ上で公開し、透明性の確保を図った。

3 新病院移転計画への対応

小項目評価の推移		
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
3	3	3

中期目標	中期計画	業務実績
<p>吹田操車場跡地への新病院移転計画について、移転後も引き続き公的病院としての使命を適切に果たせるよう、関係機関と連携して着実に計画の推進を図ること。</p>	<p>移転後も引き続き公的病院としての使命を適切に果たすために、新市民病院基本構想に基づき、基本設計・実施設計等、移転計画を推進し、平成 30 年度の開院を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新病院の基本設計にあたり、幹部会、建設委員会、各ワーキング、各科ヒアリングを、のべ 202 回行い、平成 27 年 2 月に基本設計業務を完了した。(H26) ・基本構想及び基本設計に基づき、設計・施行一括発注方式（デザインビルド方式）による事業者選定を行い、平成 28 年 1 月に建設事業者と契約を締結した。(H27) ・実施設計を完了し、平成 28 年 10 月に予定通り建設工事に着手し、基礎工事を進めた。また、新病院開院に必要な機器整備については、放射線関係機器等の機種選定を実施し、平成 30 年度の開院に向け準備業務を進めた。(H28) ・新病院開院に必要な機器整備については、リニアック、MRI、CT 等、高度医療機器を優先的に選定した。業務委託については、患者移送を含む病院移転等業務の業者選定を実施し

		<p>た。(H29)</p> <ul style="list-style-type: none">・新病院の建設工事については、事故もなく工程通り進めることができた。平成29年度末時点では、病院棟の躯体工事が完了し、内外装工事を進めている。(H29)
--	--	---